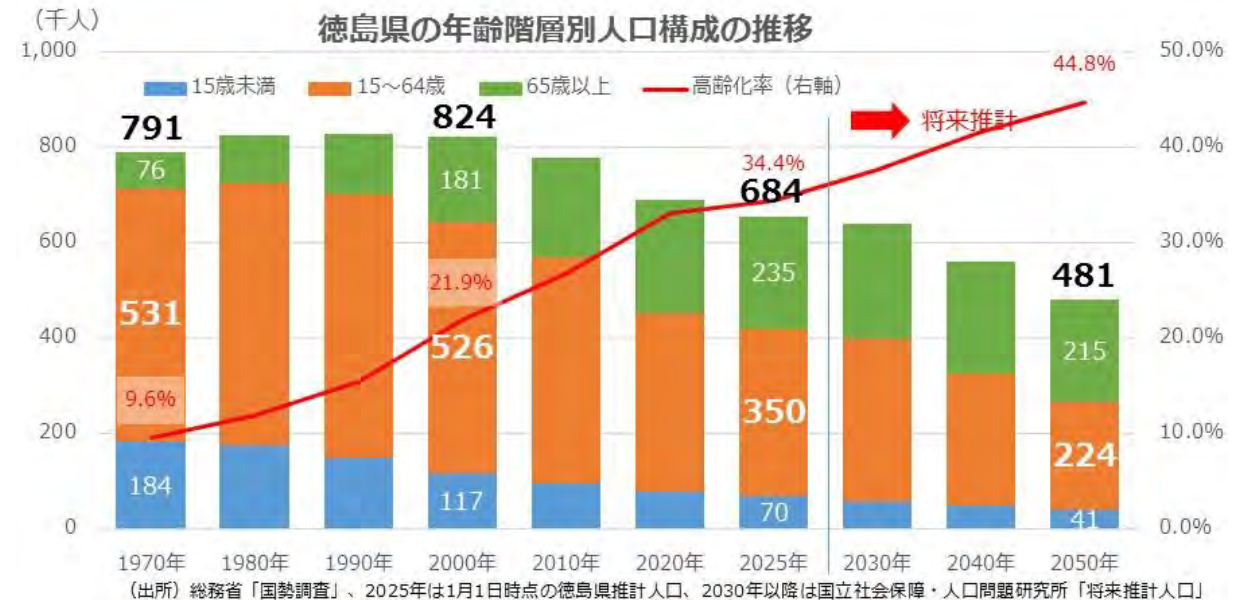
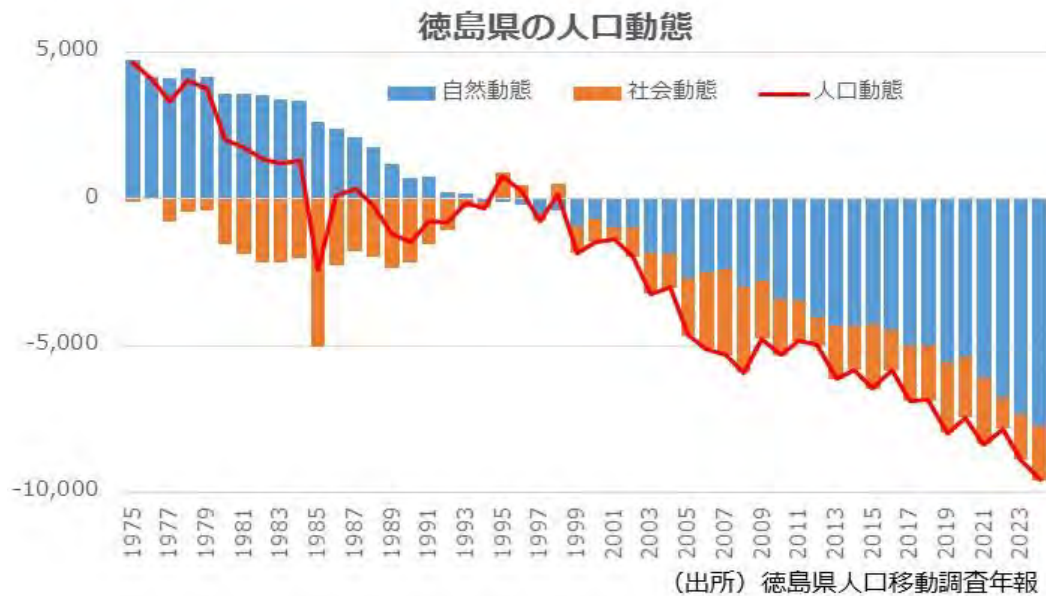


徳島県の経済

2025年 7月

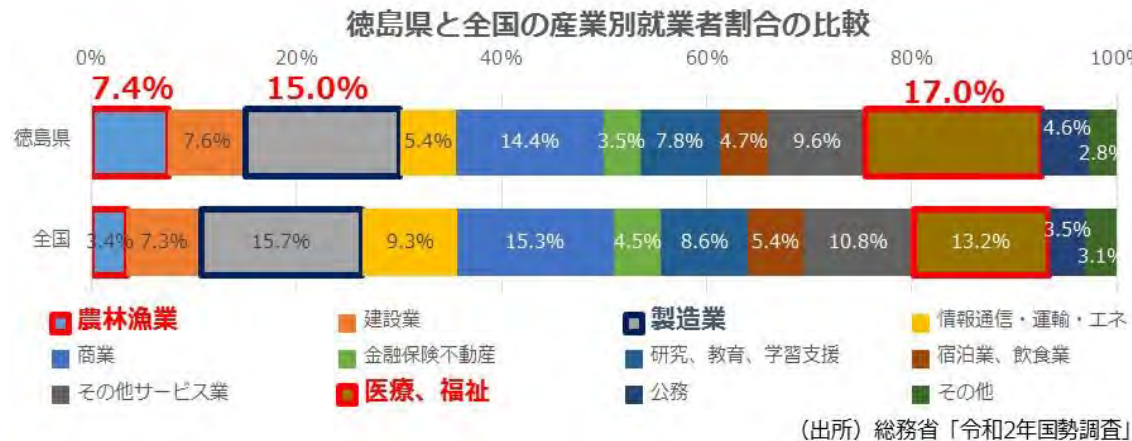
1. 人口と労働力

- 徳島県が人口増加を最後に記録したのは1995年で、高知県より約10年遅い。転出人口が転入人口を上回る「社会減」は大きく変わっていないが、死亡数が出生数を上回る「自然減」が年々拡大している。
- 生産年齢人口が急速に減少している点は高知県と同じ。2050年には現在よりも約△36%（2000年比では△57%）の減少が見込まれており、企業活動やコミュニティ機能の維持などに大きな支障が出ることが予想される。
- 経済に限らず、地域にとって「担い手」の減少は大きな問題。徳島県も高知県と同様、もともと人口が少ないため、人口と担い手の減少が及ぼす影響は他県よりも深刻になると考えられる。



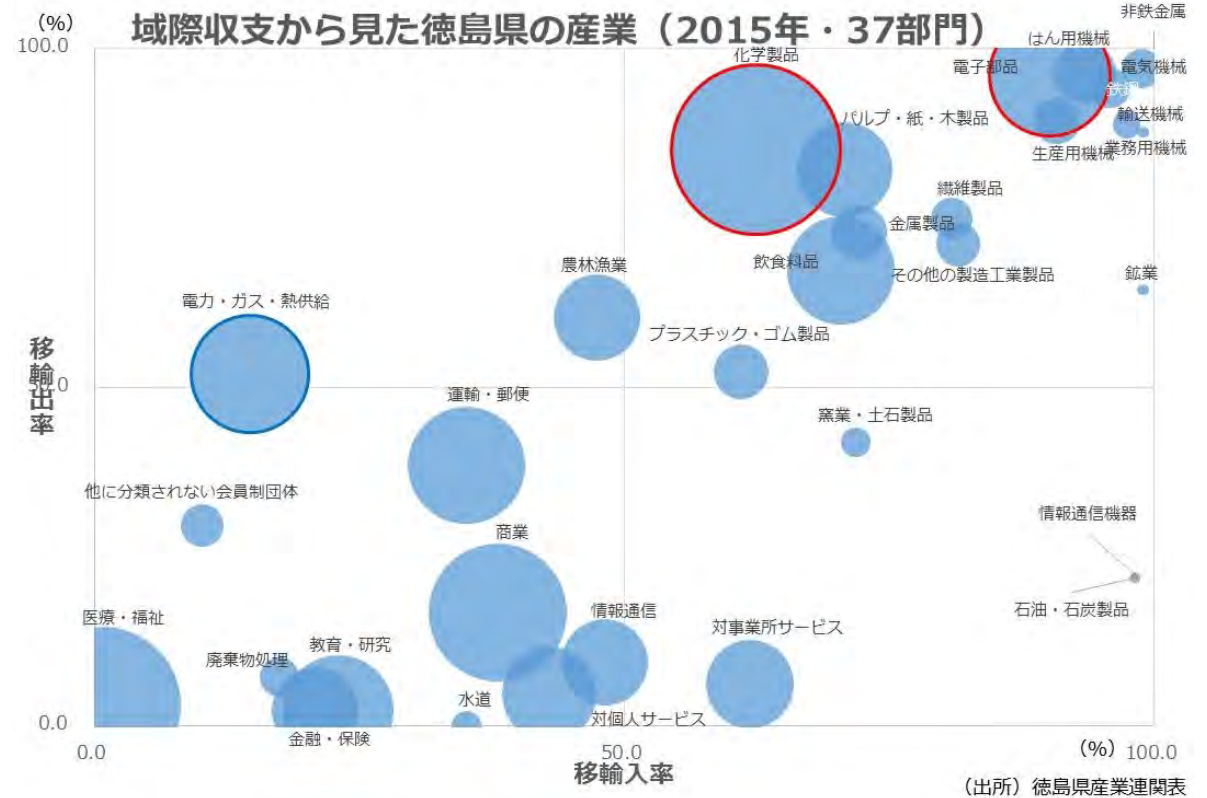
2. 徳島県経済の分析① 産業構造

- 就業者割合をみると、徳島県では高知県と同様、「農林漁業」や「医療・福祉」の割合が高い。製造業の割合は全国と大きくは変わらないが、医薬品などを含む「化学工業」と、LEDなどを含む「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の割合が非常に高い。
- 徳島県の経済成長を牽引しているのは製造業で、中でも「化学工業」と「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、蓄電池等を含む「電気機械製造業」が徳島県の中核産業となっている。



3. 徳島県経済の分析② 県外との経済交流

- 徳島県の移輸出率、移輸入率はともに全国でも平均的だが、近似曲線（左図点線）より右下にあり、相対的に移輸入率が高い。
- 徳島県経済を支える「化学製品」「電子部品」はともに生産額（右図バブルの大きさ）が大きく、移輸出率が高い。一方、「対事業所サービス」や「情報通信」、「対個人サービス」、「商業」などの移輸入率が高く、製造業で稼いだ外貨がサービス業で流出する構造になっている。



4. 徳島県経済の分析③ 雇用吸収産業

- 徳島県では「医療業」と「社会保険・社会福祉・介護事業」、「建設業」、「農業」の4業種で全従業者の3分の1以上を占め、特化係数(※)も「1」を上回っている。以下、各種小売や公務などが多い。
- 中核産業である「化学工業」や「電子部品・デバイス・電子回路製造業」などは、生産額は大きいものの雇用者数はそれほど多くはなく、雇用は医療や介護、建設、小売など県内市場に依存する産業が中心となっている。

(※) 全国の上業者構成比に対する徳島県の上業者構成比の比率で、「1」を超えていれば域内の需要を超えて域外に財・サービスを移出している「外貨獲得産業」と識別できる。



(出所) 総務省「令和2年国勢調査」をもとに四銀地域経済研究所作成

5. 徳島県経済の分析④ 外貨獲得産業

- 外貨獲得産業としては、中核産業である「医薬品」と「電子デバイス」の存在感が際立っているほか、上位10業種のうち7業種が製造業となっており、製造業が県経済を支えていることが伺える。
- 「商業」の純移輸出は大幅な赤字だが、その赤字幅は年々減少している。また、高知県で純移輸出が大幅な赤字となっている「食料品」は黒字を保っている。

【外貨獲得産業（産業連関表107部門）上位10業種】

	移輸出額 (百万円)	人口一人 当たり (円)	順位	純移輸出額 (百万円)	人口一人 当たり (円)	順位
医薬品	342,846	453,660	1	318,094	420,908	1
電子デバイス	254,618	336,915	2	244,615	323,679	2
電力	138,590	183,385	3	128,288	169,753	3
食料品	118,705	157,073	4	10,978	14,526	16
はん用機械	71,404	94,483	5	33,975	44,956	6
商業	62,690	82,953	6	▲127,782	▲169,084	107
無機化学工業製品	59,665	78,950	7	48,897	64,701	4
耕種農業	55,832	73,878	8	27,511	36,403	9
パルプ・紙・板紙・加工紙	54,468	72,073	9	27,365	36,210	10
化学最終製品	51,519	68,171	10	12,050	15,945	13
合計	1,834,484	2,427,423		▲379,091	▲501,620	

6. 徳島県経済の分析⑤ 所得創出産業

- 人口一人当たりの粗付加価値額（※）をみると、「商業」「公務」「医療」「教育」など県内需要向けの産業が多くなっているほか、中核産業である「医薬品」が2番目、「電子デバイス」が9番目となっている。
- 外貨獲得産業上位10業種をみると、「医薬品」と「電子デバイス」、「無機化学工業製品」は全国平均を大きく上回る「高付加価値産業」であることがわかる。
- 「食料品」および「商業」の付加価値は全国と比較して低くなっており、これら産業の高付加価値化が課題である。

（※）ここでは、産業の効率を示す労働生産性（従業者一人当たりの付加価値）とは異なり、高知県にどれだけの付加価値総量を生み出しているかをみている。



（出所）徳島県「平成27年（2015年）徳島県産業連関表（107部門）」を基に四銀地域経済研究所作成



（出所）徳島県「平成27年徳島県産業連関表」総務省「平成27年産業連関表」を基に四銀地域経済研究所作成

7. 徳島県経済の総括と高知県が学ぶべき方向性についての考察

(1) 徳島県産業・経済の課題

- ・ 特に30～60代の女性の労働力率が低く、女性が働きやすい環境の整備等が必要である。
- ・ 所得の地域格差が大きい。中山間地域の社会機能の低下への対応は喫緊の課題である。
- ・ 医薬品、電子デバイスという中核産業が強いがゆえに、これら産業への依存度が高く経済の多様性・柔軟性が低い。これら産業は雇用吸収力も高いため、一部の産業で高齢化が進んでいる。バランスが取れた産業構造を目指す必要がある。

(2) 徳島県から高知県への示唆

- ・ 高知県は産業振興策を進める場合等に、県が主導することが多い一方、徳島県では企業の成長を県がサポートする「民主導型の経済成長」になっていると見受けられる。
- ・ 高知県としては、民間の自助努力を前提とし、企業が成長しようとする活力を阻害しないよう、出すぎることなく支援を行うことが必要である。

Disclaimer

- ・ 本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 本資料は、当行が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。
- ・ 本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。本資料に掲載された情報を利用したことによって利用者等に何らかの損害が発生したとしても、かかる損害について当行は一切の責任を負いません。
- ・ 本資料に記載された内容は予告なしに変更されることがあります。